

「技術革新と国際秩序の変化」
非在来型資源開発による地政学的変化
—日本のエネルギー戦略と資源外交を考える—

平成25年3月



公益財団法人日本国際問題研究所
The Japan Institute of International Affairs

は し が き

本報告書は、外務省より平成 24 年度国際問題調査研究・提言事業費補助金を受けて、「非在来型資源開発による地政学的変化—日本のエネルギー戦略と資源外交を考える」というテーマのもとで、1 年間当研究所が行ってきた研究活動の成果を取りまとめたものです。

近年の新興国の急速な発展と共に、エネルギー資源をめぐる各国の戦略的活動も顕著になりつつあります。中国は今後の経済発展の要ともなるエネルギー資源の獲得に積極的に動いており、中東やアフリカ、ユーラシアを含め、世界各地に進出しております。中国の近海での挑発的な動きとともに、エネルギーの爆食がもたらす安全保障上の問題は、今後の国際情勢の変化を左右しかねない重大な懸案事項であります。

わが国のエネルギー獲得戦略にも、現在大きな試練が立ちはだかっています。2011 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故は、日本のエネルギー政策のあり方を根本的に見直すきっかけとなりました。今再び、日本は資源小国として、新たな資源外交に積極的かつ戦略的に取り組んでいく必要があります。

その一方で、近年の技術革新によって、これまでは採取が困難であった非在来型の資源が世界各地に点在していることが分かってきました。シェール革命という言葉が世界中で使われているように、非在来型の石油・天然ガス資源の潜在性はとても高く、多くの期待が寄せられているところです。日本でもメタンハイドレートと呼ばれる非在来型天然ガスが、近海に豊富に埋蔵されているとして、昨今注目を集めております。

本研究プロジェクトでは、新興国のエネルギー需要の拡大やエネルギー供給源の変化等を含めたエネルギー需給の現状と今後の見通し、並びに非在来型資源開発の現状と将来性を展望しつつ、それを見据えた上での国際秩序の変化と、今後のエネルギー安全保障のあり方を検討しました。そして、今後の日本のエネルギー戦略を考察し、それに対応した資源外交のあり方とは何かを考え、日本がとるべき具体的な処方箋を提示することとしました。

なお、ここに表明されている見解はすべて個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありません。最後に、本研究に真摯に取り組まれ、報告書の作成にご尽力いただいた執筆者各位、ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 25 年 3 月

公益財団法人日本国際問題研究所
理事長 野上 義二

研究体制

主査：	十市 勉	日本エネルギー経済研究所顧問
委員：	秋元 諭宏	三菱商事企画業務部 部長代行
	石井 彰	エネルギー・環境問題研究所代表/ 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC) 上席客員研究員
	武石 礼司	東京国際大学 国際関係学部教授
	野神 隆之	石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC) 上席エコノミスト
	秋山 信将	一橋大学大学院法学研究科教授/当研究所客員研究員
委員兼幹事：	浅利 秀樹	日本国際問題研究所副所長兼主任研究員
	畑佐 伸英	日本国際問題研究所研究員
担当助手：	園田 弥生	日本国際問題研究所研究助手

目 次

政策提言	1
エグゼクティブ・サマリー	5
序 章 技術革新と国際秩序の変化 — 「非在来型資源開発による地政学的変化—日本の エネルギー戦略と資源外交を考える」 —	十市 勉…………… 9
第1章 エネルギー需給の現状と見通し	武石 礼司……………15
第2章 シェールガス革命がもたらす変化	野神 隆之……………77
第3章 その他非在来型資源開発の可能性	畑佐 伸英……………99
第4章 シェール・ガスと新しい地政学	秋山 信将……………119
第5章 日本のエネルギー戦略と資源外交のあり方	秋元 諭宏……………137